



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>

日本共産党八千代市議団メール：kyousan@jcp-yachiyo.jp



第590号
2023年5月8日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

コロナ「5類」移行になっても感染力は変わらない

5月8日から「新型コロナウイルス感染症」は法的に2類から5類になり、季節性インフルエンザと同じ対応になります。これまで法的に行われた「就業制限」「入院勧告」「無症状感染者への適応」「健康状態の報告、外出自粛の要請」がなくなります。

感染者数が減ってきたことが変更の理由ですが、コロナに打ち勝ったわけでもなく、医療現場への支援策は不十分でした。加藤厚労相は「より一層自主的に取り組んでいただく」として「自己責任」論は変わりません。

5月6日(土)感染者は東京1,062人、千葉255人、神奈川433人、埼玉272人(東京新聞)と徐々に増加傾向で、不安を抱えたまま5類を迎えます。

医療体制は大丈夫なのか

5日、世界保健機関(WHO)テドロス事務局長は新型コロナウイルス感染症をめぐる緊急事態宣言の終了を発表しました。しかし「新型コロナが世界的な公衆衛生上の脅威でなくなったわけではなく、保健体制の維持や高齢者らへのワクチン定期接種制度の確立など」を勧告しました。

政府はインフルエンザとは違うコロナ特性などを周知させ、医療現場の感染症対策を縮小することなく財政的な支援を行うべきです。特に高齢者施設などで感染者を留め置き、医療放置しないことや後遺症を難病と同等に扱い、医療助成につなげる対策も必要です。

ワクチンについては無料で打てる予防接種法の「特例臨時接種」が来年3月まで1年間延長されています。また心配な発熱外来など対応も変わります。(詳しくは八千代市のホームページや広報「やちよ」5月1日号をご覧ください)



安心して使える保険証を奪うな

今国会ではマイナンバー法等改定案(健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化)を押し通そうとしています。

マイナンバーカードを持たない人には1年間有効の資格確認証を発行し、医療機関での窓口手数料を負担させようとしています。(カードの方は軽減)

全国保健医団体連合会のアンケートではいまの保険証が廃止された場合、高齢者施設では94%が管理できないと回答。入院、認知、重症者等々の「カード・暗証番号等管理、紛失」が極めて深刻な事態になり、カードが使えなければ医療が受けられなくなるからです。

今の保険証で何不自由なく治療が受けられたのに「マイナ保険証」は受診を不便にする仕組みであり、国民皆保険制度を土台から切り崩すものです。

こんな欠陥だらけのマイナンバー法等改定案はカードと一緒に廃止させるのが一番です。